

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 国連関係植民地独立宣言（沖縄）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43845

国会答弁資料

北東アジア課長

秘
まで

植民地独立宣言と沖縄に関する
国会答弁資料（草案）

1961.10.23
(国 政)

問 植民地独立宣言の趣旨いかん。

答 昨年（昭和）の第15回国連総会で採択された植民地独立宣言は、「あらゆる植民地主義を早急かつ無条件に終結せしめる必要性を認め、従属民族に対するすべての抑圧措置を停止し、民族自決の原則に立つて信託統治地域、非自治地域、その他まだ独立を達成していない地域の住民に対し、無条件にすべての権限を委譲する措置を直ちにとるべきである」との趣旨を宣言したものである。

問 沖縄は植民地独立宣言にいう植民地に該当するか。

答 植民地独立宣言の標題にいう植民地とは、「独立を達成していない地域で、その住民が外国による征服、支配および搾取の下におかれているもの」を指すと解される。

そもそも沖縄はわが国固有の領土であり、わが国は現在も潜在主権を有し、施政権を有する米国に対しても屢々その返還を求めており、また沖縄立法院も毎年日本復帰を決議している。従つて沖縄は他日わが国に復帰することの期待される地域であつて、植民地独立宣言にいう「独立を達成していない地域」に該当するものではない。

また、沖縄は米国の施政下におかれているが、住民の民生福祉向上のため、日米両国が協力して種々措置を講じており、これが実効をあげつつある実情からみて、沖縄が米国の支配、搾取の下におかれている地域であるとは考えられない。従つて、沖縄は植民地独立宣言にいう植民地に該当するものとは考えられない。

(なお、わが国は昨年のもくろみ総会で本宣言案に賛成投票したが、同宣言案審議の過程において、沖縄がこれにいう植民地に含まれるとの趣旨を述べたものは、国もなかつた。)

問 沖縄は植民地独立宣言主文第5項にいう「非自治地域」ではないか。

答 植民地独立宣言そのものには「非自治地域」に関する定義がないが、これは国連憲章第73条にいう「人民がまだ完全には自治を行なうに至っていない地域」を指したものと解せられる。

国連第15回総会で採択された非自治地域の定義（決議1541(XV)）によれば、非自治地域とは「地理的に施政国から分離し、人種的、文化的には施政国とは別個の地域、或は、行政、政治、法律、経済、歴史の点で本国に従属する地域である」とされている。

沖縄は、現在米国の施政下におかれ、形式

的には上記の定義に該当する地域であるとの議論もなし得ようが、沖縄は元来わが国固有の領土であり、わが国はこれに潜在主権を有し、米国との直接の話し合いによつて沖縄問題を解決せんとする立場をとつており、これを植民地独立宣言にいう非自治地域として同宣言の履行を求める形で問題を提起するのは適当でない。

問 植民地独立宣言本文第6項は、「一國の民族的統一性および領土保全の部分的あるいは全面的分裂を目的とするいかなる企図も国連憲章の目的と原則に合致しない」と述べているが、米国の沖縄統治は、この趣旨に反するのではないか。

答 同項は、フランスがアルジェリアとサハラを分離し、アルジェリアのみに民族自決を認め、サハラは本國の一部として保持するアラ
（意）向をあらわすために、サハラを含むアルジェリアの独立を支持する
ブ諸國の強い主張によつて含められることとなつたものである。

沖縄は現在米国の施政下におかれているが、米國もわが國が沖縄に対して潜在主權を有することを認めており、日・米兩國が協力して

住民の民生向上のための措置を行なつており、かつ沖縄は他日わが國に復歸することが期待されているのであるから、米國の施策が、同項に反するものとは考えられない。

問 ソ連は沖縄を植民地と考えているの
はいか。

答 ソ連は昨年(一九四五年)の国連総会に提出した植民地独立宣言案において在外軍事基地の問題をとりあげ「ある国は多数の植民地および信託統治地域のほか基地、拠点を保持している」とし、その一例として沖縄をあげ、他国領土における植民地主義の拠点を全廃すべきことを述べているが、このソ連宣言案は結局否決され、より穏健なA. A. 提出の宣言案が採択された経緯がある。

ソ連は今次第16回総会にも植民地独立宣言実施の問題を持ち出し、これに関する覚書の中で植民地独立宣言の即時実施を求め、西

側諸国が依然植民地主義体制を維持せんとしていると攻撃するとともに米國もその同類であると、米國がプエルトリコ、沖縄、太平洋諸島に対して基地を設け、住民を搾取していると非難したほか、植民地独立宣言の実施と在外軍事基地等の撤廃を求めた決議案を提出している。

従つて、上記の宣言案および覚書からも明らかのように、ソ連は米國が在外基地等を保持することによつて西欧諸國の植民地体制維持を支持しているとしてこれを攻撃するために沖縄を持ち出したものであつて、沖縄自体が植民地であると述べてはいない。

なお、ソ連が沖縄を米國の植民地と考えていないことは、本年9月25日付池田総理あ

てフルシテロフ書簡において「ソ連は沖縄を含む日本国の領土にソ連、中央、北緯に向けられた外国軍事基地が設置されるのを傍観し得ない」と述べ、また、9月27日付わが方あて口上書において「日本政府は、日本領土なかんづく沖縄が隣接の平和愛好国に対するロケット戦争の準備のため利用されることを許した」と述べていることから、ソ連が沖縄をわが国の領土と考えていることは明らかである。

問 米國以外の國連加盟國が沖縄を信託統治地域にすることを提案できるか

答 國連憲章上特定地域を信託統治地域とするためには「直接關係國、（委任統治地域については受任國がこれに含まれる）によつて協定された信託統治協定が必要である」（第77条、第79条）。七か七受任國以外のいかなる國が直接關係國であるかは憲章起草當時から問題とされ、現にその地域に施政を行なつてゐる國がこれに含まれることについては、異論がなかつたが、その範圍に関しては第1回總會で討議されたものの、結局何等の結論も得られなかつた。しかし、

（但し、從來の例からみて、現実に当該地

域の施政を行なっている国が、みずから関係国と判断する国を協議して協定を作成し、これを国連に提出するとの慣行が確立されている。(注) 一〇

現在、沖縄については平和条約により米國が施政権を行使している。従つて沖縄を信託統治地域にするためには、米國自身の提案によるか、あるいは少なくとも米國の同意が必要であると解すべきである。

また、沖縄が米國を施政権国とする信託統治地域となれば、米國の施政権は国連憲章および信託統治協定に基づいて行使されることとなり、米國の施政権行使の根拠が異なってくるほか、施政について国連の監督を受けることとなる。従つて、米國が信託統治に關す

る何等の提案も行なっていない現在、他國が米國の同意を得ずして米國の施政権の態様を変更する効果をもつ提案を行なうことは米國に対する干渉であり、この意味からもかかる提案はできないと解すべきである。

(注)

第1回総会において「直接関係国」の範囲がきまらなかつたので、旧委任統治地域の受任国は、みずから直接関係国と認める国と協議して協定案を作成し、あるいは、他の国に対しては情報として協定案を送付した上、これを国連に提出したが、その状況は次のとおりであつた。

1. オーストラリアはニューギニアにつき、英、米、仏、ニュージーランドと協議

2 ニューゼーランドは、西サモアにつき

英、米、仏と協議

3 ベルギーはルアンダ・ウルンディにつき

英と協議、米、仏、中国、ソ連に参考送付

4 フランスはトーゴランドおよびカメル

ーンにつき英と協議、他の安保理常任理事

国およびアフリカの委任統治受任国に参考

送付

5 英国は、タンガニカ、トーゴランド、

カメルーンにつきフランス、ベルギー、南

アと協議、他の安保理常任理事国に参考送

付

6 英、豪、新蘭の施政下にあるナウルにつ

いては、3国の合意せる協定を豪が総会に

提出

7 米国は太平洋諸島につき安保理事国、フ

ィリピンおよびニューゼーランドに参考送付

8. ソマリアについては、対伊平和条約により、イタリアは一切の権利、権原を放棄し、英、米、仏、ソマカ國が条約発効後1年以内にその処分を決定することとなつていたが、ソマカ國が協定に達し得なかつたので問題は總會に移された。第4總會は、ソマリアをイタリアの施政下におき、信託統治理事會がイタリアとともに信託統治協定案を作成すべきことを決議したが、かくして提出された同協定案は第5總會にて承認された。

秘
記

植民地独立宣言と沖縄に関する国書資料(試案)
との関係

(一九六一—一九三〇)
政

問 植民地の定義を問う。

答 植民地という言葉の國際法上確立した定義は存在しない。
なお、昨年の第十五回國連総会で採択された植民地独立宣言
に述べられている植民地とは政治的な概念で明確な定義は難し
いが、一応同宣言本文第一項にいう「住民が外國による征服、
支配および搾取のもとに置かれる (the subjection of peoples to alien
subjugation, domination, and exploitation) 」地域と解するの
が妥当であろう。

問 植民地独立宣言の趣旨いかん。

答 昨年の第十五回臨時總會で採択された植民地独立宣言は、「あらゆる植民地主義を早急かつ無条件に終結せしめる必要性を認め、従属民族に対するすべての抑圧措置を停止し、民族自決の原則に立つて信託統治地域、非自治地域、その他まだ独立を達成していない地域の住民に対し、無条件にすべての権限を委譲する措置を直ちにとるべきである」との趣旨を宣言したものである。

問 沖縄は植民地独立宣言にいう植民地に該当するか。

答 植民地独立宣言の標題にいう植民地とは、「その住民が外国による征服、支配及び搾取の下におかれている地域」を指すと解される。

沖縄は平和条約により米国の施政下におかれているが、わが国はこれに対して潜在主権を有しており、その主権回復までの間においても住民の経済、福祉向上のため、日米両国が協力して種々措置を講じ、これが顕著な実効をあげつつある実情からみて、沖縄が米国の支配、搾取の下におかれている地域であり、従つて、植民地独立宣言にいう植民地に該当するといふのは適きでなく。

(注) 植民地独立宣言は、A・Aグループが起草委員会を設け、一カ月以上にわたつて検討した結果総会に提出し、これが採択されたものである。当初のA・A原案では、「關係國が完全な主權を譲渡する早急な措置をとる」べき対象として「すべての従屬地域の人民 (people in all dependent territories)」があげられ、これを「いまだ完全に独立となつてゐないすべての地域の人民 (people in all territories that are not yet fully independent)」と修正すべき旨の提案もあつたが、インドネシア代表は、上記の字句の概念が明確ではなく、これでは沖繩が入るかも知れないとの疑念が生じ得るので、この対象がまだ主權をもたない領土に限定されてゐること

を明確ならしめる字句、たとえば「信託統治及び非自治地域」とすべき旨を示唆し、結局これが受入れられて宣言本文第五項のごとく「信託統治及び非自治地域又はまだ独立を達成してゐないその他のすべての地域」となつた経緯がある。(なお、インドネシアの発言が西イリアンを念頭においたものであることは明らかなる旨閣連代表部より報告があつた)。

この経緯から、植民地独立宣言を起草したA・Aグループ諸國の間では、同宣言実施の対象地域から沖繩を意識的に除外する方向で議論が行なわれたことは明らかであり、総会での同宣言案審議の過程においても沖繩が、これにいう植民地に含まれるとの趣旨を述べたものは全くなかつた。

問 植民地独立宣言文第六項は、「一國の民族的統一性および領土保全の部分的あるいは全面的分裂を目的とするいかなる企図も國連憲章の目的と原則に合致しない」と述べているが、米國の沖繩統治は、この趣旨に反するものではないか。

答 同項は、モリタニアの独立に反対し、これは自國領土の一部であると主張するモロッコの提案により入つたものであるが、フランスがアルジェリアとサハラを分離し、アルジェリアのみに民族自決を認め、サハラは本國の一部として保持する意向であると伝えられたため、サハラを含むアルジェリアの独立を支持するアラブ諸國もこれに同調した経緯がある。

沖繩は現在米國の施政下におかれているが、米國もわが國が沖繩に対して潜在主權を有することを認めており、日・米兩國が協力して住民の民生向上のための措置を行なつており、米國の施策が、同項に反するものとは考えられない。

問 たとえ沖縄が植民地独立宣言にいう植民地に該当しないとしても政府としては、同宣言の趣旨が沖縄において履行されるよう米國に求めるべきではないか。

答 政府は米國政府に対し秘会あるごとく沖縄を速やかに日本の施政権のもとに復帰せしめるよう要請してきた。沖縄施政権の返還が実現されれば、住民の自由な選挙に従つて母國たる日本への復帰が実現するわけであるから、植民地独立宣言の意図にも合致するものと考えらる。

わが國は米國に対し直接の詰合によつて沖縄問題を解決する方針をとつており、国連の場で植民地独立宣言の履行を求める

形で要求を行なうことは適当でない。

(なお、わが方としては、米國が国連憲章第一〇七条を援用して沖縄が米國の施政権のもとにあるのは「旧敵國に対する行動」に他ならない旨主張する惧れがある点を心配しており、万一、米國がこのような立場をとるときは千島に對するソ連の立場を有利にする惧れもある。又わが方としては、憲章第一〇七条は、日本が國連加盟國となつたことにより既に日本には適用ないものとの立場をとり、憲章改正の機会にこの条項削除を齎認しているが、現在この問題につき米國を刺戟すると將來の歐米条項削除が困難になる惧れもある。)

問 ソ連は沖縄を植民地と考えているのではないか。

答 ソ連は昨年の国連総会に提出した植民地独立宣言案において在外軍事基地の問題をとりあげ、「ある国は多数の植民地および信託統治地域のはか基地、拠点を保持している」とし、その一例として沖縄をあげ、他国領土における植民地主義の拠点を全廃すべきことを提案したが、このソ連宣言案は結局否決されより穏健なA・A案の宣言案が採択された経緯がある。

ソ連は今次第十六回総会にも植民地独立宣言実施の問題を持ち出し、これに關する覚書の中で植民地独立宣言の即時実施を求め、西側諸国が依然植民地主義体制を維持せんとしていると

攻撃するとともに米國もその同類であるとし、米國がプエルトリコ、沖縄、太平洋諸島に対して基地を設け、住民を搾取していると非難したほか、植民地独立宣言の実施と在外軍事基地等の撤廃を求めた決議案を提出している。

従つて、上記の宣言案および覚書からも明らかをよりに、ソ連は米國が在外基地等を保持することにより、西側諸国の植民地体制維持を支持しているとしてこれを攻撃するため沖縄を提出したものであつて、沖縄自体が植民地であると述べてはいない。

なお、ソ連は、本年九月二十五日付池田総理あてフルシチョフ書簡において、「ソ連は沖縄を含む日本國の領土にソ連、中

共、北鮮に向けられた外国軍基地が設置されるのを傍観し得ない」と述べ、また九月二十七日付わが方あて口上書において「日本政府は、日本領土をかんづく沖縄が隣接の平和愛好国に對するロケット戦争の準備のため利用されることを許した」と述べていることから、ソ連が沖縄を外國の植民地ではなく、わが國の領土と考へていることは明らかである。

問 米國以外の國連加盟國が沖縄を信託統治地域にすることを提案できるか。また提案した場合、わが國はこれに賛成する義務を負うか。

答 國連憲章上特定地域を信託統治地域とするためには「直接關係國（委任統治地域については受任國がこれに含まれる）」によつて協定された信託統治協定が必要である（第七七七条、第七九条）。受任國以外のいかなる國が直接關係國であるかは憲章起草當時から問題とされ、現にその地域に施政を行なつてゐる國がこれに含まれることについては、異論がなかつたが、その範圍に關しては第一回總會で討議されたもの、結局何等の結

論も得られなかつた。しかし、従来の例からみて、現実に当該地域の施政を行なつてゐる國が、みずから關係國と判断する國を協議して協定を作成し、これを國連に提出するとの慣行が確立されている。(注)

現任、沖繩については平和条約により米國が施政権を行使しており従つて沖繩を信託統治地域にするためには、米國自身の提案によるか、あるいは少くとも米國の同意が必要であると解すべきである。

なお、平和条約第三条には「、、合衆國のいかなる提案にも同意する」と規定してあるのでわが國としては合衆國を含まない諸國がかかる提案を行つてもこれに同意する義務を負わな

いのみならず、第三条二項でこのよりの提案が可決されるまで米國の立法・司法・行政三種の完全な行使を認めてゐるので、米國以外の國のこのよりの提案には同意しえないと考えられる

(注) 第一回総会において「直接關係國」の範圍がきまらなかつたので、旧委任統治地域の受任國は、みずから直接關係國と認める國と協議して協定案を作成し、あるいは、他の國に対しては情報として協定案を送付した上、これを國連に提出したが、その状況は次のとおりであつた。

- 一 露州はニューギニアにつき、英、米、仏、新國と協議
- 二 新國は、西サモアにつき英、米、仏と協議
- 三 ベルギーはルアンダ・ウルンディにつき英と協議、米、仏

中国、ソ連の情報として送付

四 フランスはトーゴランドおよびカメルーンにつき英と協議、他の安撫理事理事國およびアフリカの委任統治受任國に情報として送付

五 英國は、タンガニカ、トーゴランド、カメルーンにつきフランス、ベルギー、剛アと協議、他の安撫理事理事國に情報として送付

六 英、露、新露の施設下にあるオウルについては、三國の合意せる協定を該が總會に提出

七 米國は太平洋諸島につき安撫理事國、フィリピンおよび新露に情報として送付

八 ソマリアについては、対伊平和条約により、イタリアは一切の權利、權限を放棄し、英、米、仏、ソ四カ國が条約発効後一年以内にその処分を決定することとなつていたが、四カ國が協定に達し得なかつたので問題は總會に移された。第四總會は、ソマリアをイタリアの施設下におき、信託統治理事會がイタリアとともに信託統治協定案を作成すべきことを決議したが、かくして提出された同協定案は第五總會にて承認された。

問 日本が沖縄を信託統治にするよう提案できるか。

答 平和条約第三條は、わが国が「琉球諸島を米國を唯一の施政権者とする信託統治制度の下におくこととする國際連合に対する米國のいかなる提案にも同意する」ことを規定しているのみで、わが国がこれらの諸島を信託統治制度の下におくよう提案することを予想していない。

しかし、わが国は上記のとおり、これらの諸島を信託統治地域とする米國の提案に同意することを義務づけられており、かつ、このような提案が行なわれ、かつ、可決されるまではこれらの諸島の領域および住民に対する米國の行政、立法および司

法に関する権力の行使を認めているのであるから、わが国が、米國の了解なしに、これを信託統治地域とするよう提案することとはできないと考えられる。

なお、わが国は平和条約起草当初から、本来の日本領土である琉球諸島を信託統治地域としないよう關係国に訴え、また、平和条約締結後は米國に対しては激会あるごとくその施政権の返還を訴えており、わが国からこれを信託統治地域とするよう提案する考えはない。

問 将来沖縄を信託統治地域とする協定についてわが国も協議を
うける権利を有するか。

答 國連憲章第七九条は信託統治協定が直接關係國によつて協定
される旨規定しているので、沖縄に対する潜在主権を有するわ
が国は右にいう直接關係國であると解されるが、他方、わが国
は平和条約第三條により一沖縄を信託統治制度の下におくこと
とする國際運合に対する米國のいかなる提案にも同意すること
を約束している。

平溪

植民地独立宣言と沖縄に関する国会答弁
資料案（その二）

昭三六、
一九六二、二、一七
（国連局政治課）

問 何故、植民地独立宣言起草の経緯に関する松平報告の全文が提出できないのか。

答 植民地独立宣言は、一九六〇年十月末以来、A.A.グループが起草委員会作業委員会および全体会議において検討し、作成した案がその儘国連第十五回総会で採択されたものであるが、A.A.グループの会議は従来から非公開となつていたのでこのような会議の模様に関する松平大使の報告を全文そのまま公開することゝ適当でないので資料は御質問の趣旨（沖縄が植民地に含まれたのか）に関係する部分に限定させていただきたく御了承を得たい。

（注、インドネシア代表のA.A.会議における発言を国会で引用せる点については、別途国連代表部においてインドネシア代表部の了解をとるよう申送つてある。）

問 資料として提出された松平報告の関係部分は、実物と相異なるか。

答 暗号電報を外部に発表する場合は、暗号そのものの解読を防止するため電文の字句をそのまま用いず表現を若干変える等の操作を行なっているが、内容の趣旨は原文と全く同一である。

2

問 資料の内に作業委員会、起草委員会とあるが、これは何か。

答 (一) A・Aグループの構成国が五十カ国近くにもなったため、その運営を円滑ならしめるため、同グループは一九六〇年九月にエチオピア、ガーナ、ギニア、インド、インドネシア、イラン、日本、レバノン、モロッコ、アラブ連合の十カ国をもつて構成する作業委員会（ワーキング・コミティー）を設置したが、十月末、植民地独立宣言案を検討するため、さらにナイジェリア、セネガル、コンゴ（旧仏領）の三カ国をこれに加えた。資料にいう作業委員会とは、この十三カ国のワーキング・コミティーを指すものである。

3

起草委員会は、右の作業委員会の下部機関として直接、宣言案の起草にあたるため十月三十一日設けられたものであり、その構成国は、イラン、ギニア、セネガル、ナイジェリア、

インド、インドネシアの六カ国（後にレバノン、モロッコが加わり、セネガルが抜けた）であつたが、委員国以外の代表もこれに出席して適宜発言することが認められていた。

4

問 松平報告にある英文の個所だけでは、文意が不明であるが、その趣旨を問う。

答 A・A起草委員会は十一月一日会合し、一応の宣言案を作成したが、同案の中に「諸係国が、すべての従属地域の人民に完全な主権を譲渡するための措置を早急にとることを求める

(Calls upon the powers concerned to take immediate steps for the transfer of full and sovereign authority to the peoples in all dependent territories) 」との字句があつた。

十一月三日、作業委員会はこの起草委員会案を検討したが、その際ガーナは、右の字句を「諸係国が、未だ完全に独立となつていないすべての地域の人民に完全な主権を譲渡するための措置を早急にとることを求める」(Calls upon the powers concerned to take immediate steps for the transfer of full and sovereign authority to the peoples in all territories that are not yet fully independent) 」

5

と修正するより提案した経緯がある。
この起草委員会案およびガーナ修正案は、いづれも全文が外務省に報告されているので、提出資料にある電報では、当該箇所だけが引用してあるのである。

6

問 十一月四日以後のA・Aグループ会議の経緯を問う。

答 起草委員会および作業委員会はインドネシアの提案等をも考慮して更に案文を検討し、十一月二十五日の全体会議で宣言最終案を確定したが、当該部分は宣言文第五項の如く「信託統治地域、非自治地域又は未だ独立を達成していないその他のすべての地域において、これら地域の人民に対し、……、すべての権能を移管する諸措置を直ちにとる (Immediate steps shall be taken, in Trust and Non-Self-Governing Territories or all other territories which have not yet attained independence, to transfer all powers to the peoples of those territories …….)」
となつてゐる。

7

問 インドネシアの発言から何故沖縄が宣言にいう植民地ではないと主張し得るのか。

答 政府は元来、沖縄は宣言にいう植民地ではないと考えているが、さらにインドネシアの発言を契機として、沖縄が植民地独立宣言の対象地域に入らないことに疑問の余地の入らない表現が用いられるに至ったことは既に述べたとおりである。

8

植民地独立宣言問題の件

昭和三十五年十一月四日付小坂大臣あて松平大使発電報の關係部分

「四日午前の作業委員会においてインドネシア代表は、起草委員会が作成した案の主文にある *The Peoples in all dependent territories* の字句及び *ガリーナ* が提出した修正案中の *Peoples in all territories that are not yet fully independent*

の字句は概念が明確でなく、沖縄等がこれに入るかもしれないという疑問が生じ得るので、これがまだ主権をもたない領土に限定されていることが明瞭な字句、たとえば *trust and non-self-governing territories* を用いる必要があると述べた。」

(一九六二年二月十六日衆議院外務委員会に提出した資料)

9

非自治地域に関する国会答弁資料

三七、三、一、国政

問 非自治地域と植民地の相異を問う

答 植民地という言葉の国際法上確立した定義は存在しないが、一昨年の第十五回国連総会で採択された植民地独立宣言に述べられている植民地も政治的な概念で明確な定義は難かしいが一応同宣言本文第一項にいう「住民が外国による征服支配および搾取の下に置かれる (the subjection of people to alien subjugation, domination and exploitation) 」地域と解するのが妥当である。他方憲章上の非自治地域とは「人民がまだ完全には自治を行なうに至っていない地域で施政国が国連に年報を提供する等の義務を負っている地域」を指し、信託統治制度下に置かれる地域と右制度下に置かれない地域とに分類することができ

る。これ以上の詳細な定義は、憲章解釈上は確立しておらず、従来は施政国が自発的に認めた地域のみが、非自治地域として扱われている。

なお、国連第十五回総会で採択された決議一五四一 (xv) によれば、憲章第七十五条 (e) にいう非自治地域なりや否やを個々のケースにつき判断する基準として人民が完全には自治を行なうに至っていないこと、地理的に施政国から分離し、人種的、文化的には施政国とは別個の地域、或は行政、政治、法律、経済、歴史の点で本国に從属する地域であること、等があげられている。最近年報を提出しかつ、一九六一年の非自治地域情報委員会において審議された年報の地域数は、英領アデン・バハマ等四十七地域におよぶが、施政国によりこれを憲章上の非自治地とあらすとして前記年報の提出されていない地域 (例えばポルトガル海外領土) もある。

以上植民地は元來歴史的、政治的な概念で憲章上の非自治地
とは施政国が特定の義務を負う地域を指す法律的な概念であり
兩者を比較してその差異を具体的に指摘することは困難である。

秘
打

昭和三十八年一月

アジア局長

2

植民地独立付与宣言と沖縄に関する
ソ連発言について(国会答弁資料)

国際連合局政治課

問 昨年の第十七回国連総会において十一月二十日、グリーン・ソ連代表は植民地独立付与宣言履行特別委員会報告についての一般討論に当り沖縄に言及している。ソ連は沖縄を植民地と解しているのではないか。

答 ソ連代表は同日の発言の中で、米国は太平洋諸島、プエルトリコ及び米領サモアのごとき米国自身の植民地については植民地独立付与宣言を履行していないのみか、植民地支配を強化せんとしているとし、その例として、ヘスター將軍が「植民地主義の諸形態」なる論文中で太平洋諸島とともに沖縄にふれている点を引用しつつ、沖縄については、米国の施政下に沖縄は軍事基地と化していると述べたが、植民地独立問題の一環として米国等の海外軍事基地撤廃を主張し、この関連において沖縄をとり上げようとのソ連の態度は第十五回総会以来一貫しており

特に目新らしいものではない。

今回のソ連発言によると、ソ連は沖縄を米国の植民地と解しているかの如き印象を与えるが、ソ連が海外軍事基地撤廃をいかなる理論的根拠に基づいて主張しているかは必ずしも明確ではない。即ち第十五回総会の際提出した宣言案の中でソ連は「若干の大国は多数の植民地、信託統治地域のほか、西イリアン、ゴア、プエルトリコ等世界の各地に基地、拠点を保持しているが、他国領土にかかる基地、拠点を保持していることは前時代の植民地支配を復活せしめたものであり、これらの基地は隣接する諸国民の独立と安全を脅威するためのものである」との趣旨を述べ、沖縄をそれ自体植民地としてではなく、他国領土にある植民地主義の拠点としてかかる拠点を撤廃すべしとの主張を行なつた。第十六回総会においてはソ連は植民地独立付与宣言履行に関する覚書の中で、米国は西欧の植民地主義諸国

2

を支援しているのみならず、自らも植民地住民に対する圧迫者としての役割を演じており、また米国を指導者とするNATO、CENTO、SEATO等の侵略的軍事ブロック体制は植民地主義のために用いられてきたとして攻撃するとともに、米国自身も植民地を有しており、真の意味における植民地ではないにしてもプエルトリコあるいは米国の軍事基地となつている沖縄太平洋諸島等がこれであるとの趣旨を述べた。かかるソ連の主張によつて明らかかとおり、ソ連の真の狙いは米国の海外軍事基地の撤廃にあり、これを理由づけるために沖縄についていえば、沖縄は米国の植民地である、あるいは植民地主義の拠点であるとの説明を行なつているものと考えられる。

従つてソ連としては沖縄を米国の植民地と解しているかも知れないが、日本領土である沖縄に米国の軍事基地がある点を問題としていたのであつて、米国が沖縄の住民を抑圧搾取してい

3

4

ると非難しているわけでもなく米国の植民地であるといつてもそれが真の意味における植民地としてでないことは疑問の余地がない。かかる独断的なソ連の考え方が一般に受容れられていないことは、第十五回総会においてソ連宣言案が否決され、第十六回総会においてもソ連決議案が投票に付されることなく撤回の已むなきに至つた事実によつて明瞭であると考えられる。

なおソ連は、一昨年五月二十五日付池田総理あてフルシチフ書簡において「ソ連は沖繩を含む日本領土に中共、北鮮に向けられた外国軍事基地が設置されるのを傍観し得ない」と述べ、また同九月二十七日付わが方あて口上書において「日本政府は、日本領土なかんなく沖繩が隣接の平和愛好国に対するロケット戦争の準備のため利用されることを許した」と述べて、沖繩がわが国の領土であることを明確に認めている。

5

問 何故松井代表はソ連代表の発言に対して、沖繩は、本問題に
関する議題下に論議さるべき範囲外にあると述べたのか。

答 ソ連が本議題下において沖繩を引用することは、沖繩が植民地独立宣言にいう植民地であるかの如き印象を一般に与え、この点につき多少なりとも疑義、誤解を生ずる惧れがあるやに考えられたので、かかる疑義、誤解を生ぜざるよう答弁権を行使しわが方政府の見解を明確に表明しおくこととしたものである。

問 松井代表は、ソ連代表の発言を検討した上答弁する権利を留保すると述べているが、その後重ねて発言したか

答 ソ連がわが方発言に対して如何なる反応を示すか、その後のソ連の出方を見守つたが、ソ連は何等の反駁も行わず、またソ連の発言内容をあらためて検討した結果、ソ連側が反駁しない以上、繰返して答弁する必要なく、わが方見解は十分明らかになつてゐるものと考えられたので、重ねて発言しないこととした。

6

問 沖縄は植民地独立宣言にいう植民地に該当すると解し得ないか。

答 植民地独立宣言にいう植民地とは、「その住民が外国による征服、支配及び搾取の下におかれてゐる地域」を指すと解される。

沖縄は平和条約により米国の施政下におかれてゐるが、わが国はこれに対して潜在主権を有しており、その主権回復までの間においても住民の経済、福祉向上のため、日米両国が協力して種々措置を講じ、これが顕著な実効をあげつつある実情からみて、沖縄が米国の支配、搾取の下におかれてゐる地域であり、従つて、植民地独立宣言にいう植民地に該当するといふのは適当ではない。

(注) 植民地独立宣言は、A・Aグループが起草委員会を

7

8

設け、一カ月以上にわたつて検討した結果総会に提出し、これが採択されたものである。当初のA・A原案では、「関係国が完全な主権を譲渡する早急な措置をとる」べき対象として「すべての従属地域の人民 (people in all dependent territories)」があげられ、これを「いまだ完全に独立となつていないすべての地域の人民 (people in all territories that are not yet fully independent)」と修正すべき旨の提案もあつたが、インドネシア代表は、上記の字句の概念が明確ではなく、これでは沖繩が入るかも知れないとの疑念が生じ得るので、この対象がまだ主権をもたない領土に限定されていることを明確ならしめる字句、たとえば「信託統治及び非自治地域」とすべき旨を示唆し、結局これが受入れられて宣言主文第五項のごとく「信託統治及び非自治地域又はまだ独立を達成していないその他のすべての地域」となつた経緯が

9

ある。(なお、インドネシアの発言が西イリアンを念頭においたものであることは明らかなる旨国連代表部より報告があつた)。

この経緯から、植民地独立宣言を起草したA・Aグループ諸国の間では、同宣言実施の対象地域から沖繩を意識的に除外する方向で議論が行なわれたことは明らかであり、総会での同宣言案審議の過程においても沖繩が、これにいう植民地に含まれるとの趣旨を述べたものは全くなかつた。

問 植民地独立宣言主文第六項は、「一国の民族的統一性および領土保全の部分的あるいは全面的分裂を目的とするいかなる企図も国連憲章の目的と原則に合致しない」と述べているが、米国の沖繩統治は、この趣旨に反するものではないか。

答 同項は、モリタニアの独立に反対し、これは目国領土の一部であると主張するモロッコの提案により入ったものであるが、フランスがアルジェリアとサハラを分離し、アルジェリアのみ民族自決を認め、サハラは本国の一部として保持する意向であると伝えられたため、サハラを含むアルジェリアの独立を支持するアラブ諸国もこれに同調した経緯がある。

沖繩は現在米国の施政下におかれてはいるが、米国も従来よりわが国が沖繩に対して潜在主権を有することを認め最近においては、ケネディ大統領は右地域は日本領土の一部であるとの

見解を確認しており、日・米両国が協力して住民の民生向上のための措置を行なっているので、米国の施策が、同項に反するものとは考えられない。

問 たとえ沖繩が植民地独立宣言にいう植民地に該当しないとしても政府としては、同宣言の趣旨が沖繩において履行されるよう米国に求めるべきではないか。

答 政府は米国政府に対し機会あるごとに沖繩を速やかに日本の施政権のもとに復帰せしめるよう要望してきた。沖繩施政権の返還が実現されれば、住民の自由な要望に従つて母国たる日本への復帰が実現することとなるのでわが国は米国に対し直接の話し合によつて沖繩問題を解決する方針をとつており、国連の場で植民地独立宣言の履行を求める形で要求を行なうことは適当ではないと考えられる。

12

(なお、わが方としては、米国が国連憲章第一〇七条を援用して沖繩が米国の施政権のもとにあるのは「旧敵国に対する行動」に他ならない旨主張する恐れがある点を心配しており、万一、米国がこのような立場をとるときは千島に対するソ連の立場を有利にする恐れもある。又わが方としては、憲章第一〇七条は、日本が国連加盟国となつたことにより既に日本には適用ないものとの立場をとり、憲章改正の機会にこの条項削除を意図しているが、現在この問題につき米國を刺戟すると将来の敵国条項削除が困難になる恐れもある。)

13

A/PV. 1171

20 November 1962

Seventeenth Session

GENERAL ASSEMBLY

PROVISIONAL VERBATIM RECORD OF THE
ELEVEN HUNDRED AND SEVENTY-FIRST PLENARY MEETING

Held at Headquarters, New York,
on Tuesday, 20 November 1962 at 3 p.m.

3. The situation with regard to the implementation of the Declaration on the granting of independence to colonial countries and peoples:

. Mr. GREN (Union of Soviet Socialist Republics) (interpretation from Russian): The seventeenth session of the General Assembly has started the discussion of the question "The situation with regard to the implementation of the Declaration on the granting of independence to colonial countries and peoples", which is one of the major items on its agenda. The report of the Special Committee of Seventeen Nations, set up in accordance with the decision of the sixteenth session of the General Assembly, has been submitted for our consideration. The sixteenth session charged that Committee with a great task -- that of assisting in the implementation of the Declaration -- by requesting the Committee

to

- 2 -

to consider the question of the Declaration's application and to present its views and recommendations to the seventeenth session of the General Assembly.

The Special Committee, from 20 February to 19 September 1962, viewed in the light of the Declaration's demands the situation in twelve colonies -- Southern Rhodesia, Northern Rhodesia, Nyasaland, Swaziland, Basutoland, Bechuanaland, Zanzibar, Mozambique, South West Africa, Kenya, Angola and British Guiana -- and presented its recommendations regarding all these territories for consideration by this session of the Assembly.

In the opinion of the Soviet delegation, the Committee did well in deciding to give priority to the consideration of the situation in the colonies of the African continent, since colonialism in Africa still continues to keep some positions and its recurrences seriously threaten the peace and security of nations.

It can be admitted that the Special Committee has done a great deal of work, and indeed the decision of the sixteenth session of the Assembly which set it up was a timely and correct one. The recommendations elaborated by the Committee take into account the specific features of each territory and give an outline of measures necessary to be taken in order to secure independence for the above-mentioned territories.

Having

Having heard a great number of petitioners and having held a session in Africa, the Committee drew the attention of world public opinion to the situation obtaining in those territories, thus contributing to the consolidation of the forces that stand for the speediest implementation of the United Nations Declaration on the liquidation of the colonial system.

The Soviet delegation believes that in discussing the question of the implementation of the Declaration this session should so concentrate its attention that the speediest and most effective ways of eliminating the colonial system may be found, as demanded by the Declaration, and obstacles preventing its implementation be pin-pointed. In this respect the Committee's report and its recommendations facilitate our task to a great extent.

In the course of the general debate at this session almost all representatives referred to the Declaration, and two kinds of approach to the Declaration became apparent. The vast majority of speakers noted with anxiety that the Declaration had not yet been implemented fully, and advanced a legitimate and just demand that the United Nations take further resolute steps in order to carry out the sixteenth session's decision on the elimination of the colonial system. Such demands are opposed by another viewpoint, expressed first and foremost by the representatives of the colonial

Powers

Powers who, in overt or covert form, spoke in defence of their own policy aimed at the preservation of the colonial system. Such are the two main trends which revealed themselves already in the course of the general debate. However, there is doubt that it is the first of these trends that will succeed.

Defending their legitimate right to independent existence, the peoples of Tanganyika, Sierra Leone, Western Samoa and the British Cameroons liberated themselves from colonial slavery in the first year after the adoption of the Declaration. The historic victory of Algeria crowned the second year of this charter of liberation of the colonial peoples. The heroic Algerian people made an invaluable contribution to the national liberation movement. The victory won by the glorious sons and daughters of Algeria inspires all peoples that still are under colonial oppression to a more vigorous struggle against the foreign invader. Independence has been achieved by the peoples of Rwanda and Burundi, those last fragments of the Belgium colonial empire, and by the peoples of Jamaica and Trinidad and Tobago. Recently we welcomed a new Member of our Organization, the African State of Uganda.

We see in this hall the representatives of new States who, as equal Members of the United Nations, now take part in the discussion and solution of the urgent international problems of our

time

time. On behalf of the peoples and the Government of the Soviet Union, the Soviet delegation is happy to congratulate and welcome the new independent States and wholeheartedly to wish them success in their national development.

One cannot fail to recognize the useful contribution made by the Declaration to the acceleration of the process of the liberation by independent peoples of their brothers and sisters languishing under the colonial yoke in territories alienated by the colonialists.

Great success in this noble cause was achieved by the people of India who, as a result of their resolute actions, have freed their ancient territories of Goa, Daman and Diu from the Portuguese colonialists. The heroic Indonesian people have scored a great victory in their persistent and just struggle for the liberation of West Irian from colonial domination.

All this has convinced us once more that the colonial regime is doomed and its downfall predetermined. The Head of the Soviet Government, Nikita Sergeevich Khrushchev, in putting forward, at the fifteenth session of the General Assembly, a proposal to adopt the Declaration stated that, from a practical point of view, the question was only whether the funeral of the colonial regime would be quiet or whether it would be accompanied by dangerous ventures of the champions of colonialism clinging to extreme methods.

He

He also stated that the doomed colonial regime could not be prolonged either by plots or by force of arms.

The Head of the Soviet Government appealed to the Western countries to co-ordinate measures aimed at the elimination of the colonial system of government and thus to accelerate this historic process, doing everything possible in order that the peoples of the colonial countries might become equal and be in a position to determine their own future.

In analysing the events of the past two years, one is obliged to observe that the Western countries have not responded to this appeal. The achievements during these two years in the liberation of the colonial peoples do not at all testify that the colonial Powers are implementing the Declaration in good faith. Facts show clearly that the colonial Powers are continuing to frustrate the implementation of the Declaration and that freedom and independence are being achieved by the colonial peoples by means of a hard and persistent struggle. About 50 million people are still languishing under the colonial yoke.

The General Assembly, in its resolution 1654 (XVI) of 27 November 1961, drew the attention of the colonial Powers to an inadmissible delay in the implementation of the Declaration, which delay creates an increasingly alarming situation in many

parts

parts of our planet and endangers international peace and security. At the present session we are again compelled to deal with this question.

All the world is aware of the situation in the Portuguese colonies. The crimes which the colonialists continue to commit there can only equal those of the Nazis. The United Nations cannot and must not indulge any longer in a useless persuasion of Portugal. By its open mockery of the major principles of the United Nations and its most important decisions, Portugal has in fact placed itself outside the United Nations.

The Soviet delegation believes that it is high time to take the strictest measures against another persistent violator of the decisions of the General Assembly, the Government of South Africa. Completely ignoring the demands of the Declaration on the granting of independence to colonial countries and peoples (1514 (XV)), the Government of South Africa is seeking to perpetuate by means of terror and oppression the colonial regime in South West Africa, which territory it has annexed. The Assembly should realize that the very existence of the indigenous population of South West Africa is at stake and that only speedy and vigorous measures can save it from final extermination.

The attitude of the United Kingdom towards the Declaration
deserves

deserves sharp condemnation, for that country remains the largest colonial Power, with thirty-six colonial possessions whose populations total 28 million. Realizing, in contrast to some other colonial Powers, the inevitability of the downfall of colonialism, the United Kingdom resorts to all kinds of manoeuvres to enable it to retain its position in the colonies. Such manoeuvres are clearly demonstrated in the report of the Committee of Seventeen. Conniving with the anti-democratic regime of the racists in Southern Rhodesia who dominate the indigenous population of that territory, the United Kingdom, at the same time, follows in British Guiana a policy of undermining the Government elected by the majority of that country's population and replacing it by its stooges.

The manoeuvres of the United Kingdom aimed at the forced inclusion of its colonial possessions, before their independence, into such unions as the Federation of Rhodesia and Nyasaland, the Federation of the West Indies, the Federation of Malaysia and the Federation of South Arabia, are also directed at bypassing the clear and unequivocal demands of the Declaration on the granting to the peoples of the right freely to determine their political status. Let it be clear that we do not oppose federations as such; but federations or other unions can be created only by free
people

people after they have liberated themselves from colonial oppression on the basis of their freely expressed will and desire. Only such a solution of the question of federations can correspond to the spirit and the letter of the Declaration.

The peoples of Kenya, Northern and Southern Rhodesia, Nyasaland, British Guiana, Zanzibar, Bechuanaland, Basutoland, Swaziland, Aden and other British possessions urgently demand the transfer of power into their own hands and immediate independence. The United Nations should support these legitimate aspirations of the oppressed peoples and should demand from the United Kingdom Government immediate and complete implementation of the United Nations Declaration on the granting of independence to colonial countries and peoples.

Furthermore, one should not forget that France still retains ten colonial possessions under its domination, with a total population of about 1.3 million.

The Declaration is completely ignored by the Franco Government of Spain. After the Declaration was adopted, none of the five Spanish colonial possessions, whose populations total 1.25 million, received its freedom. The Spanish Government is extending its fascist regime to its colonies and is brutally suppressing the movement of the indigenous populations of the territories, severed from Morocco, towards reunification with the motherland.

In

In discussing the question of the implementation of the Declaration, one cannot but touch upon the position of the United States, bearing in mind the fact that the United States is a leading Power among the Western countries. It should be said frankly that it depends a great deal upon the position of the United States whether the Declaration will be implemented rapidly and successfully and without any shocking events which would influence the destinies of many nations.

Unfortunately, we must point out that the United States is rendering all possible support to the major colonial Powers, such as Portugal, South Africa, the United Kingdom, Spain, and so forth. It has, for instance, opposed the taking of resolute measures against the South African racists. This was brought to light during the discussion in the Special Political Committee of the apartheid policy followed by the Government of the Republic of South Africa. The United States voted against this resolution, which is known to reflect the views of all those who are fighting for a just solution of this question.

The United States policy, the essence of which is support for the colonial Powers in their struggle against the oppressed peoples, has also become evident in the course of the work of the Committee of Seventeen. The United States delegation voted against the

Committee

Committee of Seventeen resolutions on Northern Rhodesia, Bechuanaland, Basutoland, Swaziland, Mozambique and Angola, resolutions which are known to be directed at furthering the implementation in these territories of the Declaration on the granting of independence to colonial countries and peoples. It also objected to the Committee's hearing petitioners and to the Committee's visit to Africa.

It must also be noted that the United States is not implementing the demands of the Declaration regarding its own colonial possessions, such as the Pacific Islands, Puerto Rico and American Samoa. On the contrary, it seeks to consolidate its domination of those territories.

We may refer, for instance, to something written by a retired Brigadier General Hester, in an article which appeared in the March 1962 issue of New World, an article entitled "Various Forms of Colonialism". Referring to territories under United States administration, General Hester said:

"Saipan, the Marshall Islands and the Carolines are technically under the administration of the United States Government. In fact, they are a possession of that Government, and no outside control is exercised. Hence, the situation of the colonies of other colonial Powers is causing great concern here, particularly as regards the

Ryukyus

Ryukyus and Okinawa. These islands are at present colonial possessions, administered as such by the United States".

Okinawa, under United States administration, has been transformed into a military base, where launching pads for rockets with nuclear warheads are located. It is well known that when Saipan and Tinian were taken away from Japan and placed under United States mandate, the delegation of the United States told the relevant Committee of the United Nations that Japan's mandate over those islands had been withdrawn from it for the sole reason that it had used the islands as military bases, which represented a threat to other countries. But today the United States has undoubtedly forgotten those theories and, in effect, is repeating Japan's actions.

Puerto Rico today is still under a colonial status. The Government of the United States has decided to carry out on that island what it calls a "plebiscite" on the question whether or not the Puerto Ricans want independence. One may well ask what kind of plebiscite this can be and what kind of free expression of popular will can be carried out when United States military bases are situated on the island and when the "plebiscite" will take place under United States administration and under the protection of United States bayonets. As a Puerto Rican leader has said, "Such a "plebiscite" is not a juridical means of liberating the colony, but an instrument of annexation".

Let

Let us take another example: the position of the United States with regard to Samoa. When, last year, Western Samoa obtained its independence, it might have been thought that the United States would seize the occasion to grant independence to its colony as well. But nothing of the sort happened. The Assembly will remember that the United States Government used all kinds of manoeuvres to avoid such a decision.

The article by General Hester which I have already mentioned also cited other forms of colonialism. General Hester noted that economic control could be very effective and profitable -- sometimes even more profitable than actual occupation. General Hester wrote:

"In applying this kind of colonialism, those in power in the United States have shown that they are masters of the art. It may be said that in this respect the United States is at present the most important and largest colonial Power in the world."

The most important reason for the resistance of the colonial Powers to the implementation of the Declaration on the granting of independence to colonial countries and peoples is their concern to preserve the economic positions of numerous international monopolies in the countries which are in colonial bondage. Many United States, British, French, West German and other monopolies profit from the rapacious exploitation of the natural resources of colonial countries. The political leaders of the colonial Powers defend their selfish economic interests above all.

At

At the disposal of the Committee of Seventeen there is undeniable evidence of the fact that the policy of the Western Powers regarding the colonial territories of Central and South Africa is determined by the interests of the 100 largest corporations, which, like octopuses, are sticking to the national wealth of these countries and pumping out hundreds of millions of dollars into their safes. That region is the most industrially developed region of Africa drawn into the sphere of activities of the international monopolies, which constitute the so-called South African Empire.

In that area of Africa the leading role is played by the Rhodesia Selection Trust and the Anglo-American Corporation of South Africa, headed by Oppenheimer, the uncrowned king of South Africa; by the British South Africa Company, which owns the rights to the exploitation of mineral resources in Nyasaland covering an area of 16,000 square miles and plantations in Southern Rhodesia covering 134,000 acres; by the Mozambique Gulf Oil Company, belonging to the Mellon group; and by other companies.

In Angola, for instance, 90 per cent of the territory of the country is a concession of the British-Portuguese Angola Diamond Company. The Benguela railway in Angola, which connects Katanga with Atlantic ports, is 90 per cent owned by the Tangayika Concessions, controlled by the Rockefellers. The West German Krupp concern, which won a contract with the Government of Portugal for

the

the extraction of iron ore in Angola, is now joining these powerful corporations.

The Rockefeller Standard Oil Company dominates the industry in Portuguese Guinea. The above-mentioned Mozambique Gulf Oil Company, belonging to the Mellons, has in Mozambique a prospecting coal and oil concession covering an area of 120,000 square kilometers -- that is, 15 per cent of the entire territory of the colony. In that territory, three out of fourteen sisal-growing companies belong to the United Kingdom, and five to West Germany. The Sugar Company of Mozambique also belongs to the United Kingdom. The Belgian Société Minière et Géologique du Zambezi owns 60 per cent of the shares in the coal industry of Mozambique.

In South West Africa the mining and the exports of minerals are in the hands of British companies, such as the Consolidated Mines of South West Africa. Six main copper mines in Northern Rhodesia belong to two United States dominated companies.

Prime Minister Jagan of British Guiana cited striking facts in the Committee of Seventeen -- facts of what the Administering Power does to secure the interests of foreign investments. It so happens that the profits of foreign companies, dominating the main branches of that nation's economy, are controlled not by the Government of British Guiana but by a Tax Commission of the Administering Authority. The Government of British Guiana which is responsible for the economic development of the country is not allowed access to information with regard

to

to the foreign companies' profits and the sums they transfer from the country. With the assistance of the Administering Authority many companies are exempt from taxation completely. Among them are a number of American and British companies engaged in producing aluminium, extracting bauxites, sugar refining, etc. This is a list of foreign monopolies -- a list which is far from being complete -- which rob the peoples under colonial subjugation.

Facts show that the liberation movement of the colonial peoples is opposed by a powerful international alliance of big monopolies which are organically connected to the State machinery of the colonial Powers and which wield a decisive influence on their policies. In this respect the revelations of Lord Robins, the head of the British South Africa Company, are extremely significant. Speaking at the 64th annual meeting of the company, Lord Robins said:

"I am happy to inform you that I have a firm written statement by the Colonial Secretary to the effect that in the proposed new constitution for Northern Rhodesia, Her Majesty's Government is to keep authority sufficient to prevent the Government of Northern Rhodesia from violating in any way the Agreement of 1950."

According to the said Agreement of 1950, the company acquired rights to the mineral resources of Northern Rhodesia until the year 1986.

These

These words contain the essence of the policies of the colonial Powers with regard to colonies. In the name of the selfish interests of monopolies the colonial peoples are denied their recognized right to independence, while attempts are made to perpetuate economic and cultural backwardness of the dependent peoples; any effort towards independence is brutally suppressed.

The report of the Special Committee of Seventeen notes with concern that the colonial authorities are carrying on stepped-up military preparations directed at suppressing by force of arms the national liberation movement in the colonies. This applies first and foremost to Angola, Southern Rhodesia, South West Africa and Mozambique. For instance, last year Portugal reinforced its garrisons in Mozambique with new military units numbering up to 50,000 soldiers. The paratroop and commando units prevail among the troops which arrive. In the regions of Mozambique near the border with Tanganyika and Nyasaland, fifteen new military airfields have been built. White settlers' voluntary corps of civil defence have been organized. Arms and ammunition depots have been established on all large plantations in the north of the country.

Taking into consideration these alarming facts, the Special Committee of Seventeen points out in its resolution that the policy of Portugal with respect to Mozambique is a challenge to the United Nations and to world public opinion and a serious threat to peace

and

and security in Africa. Resolutely condemning the repressive measures against the people of Mozambique, the Committee calls for their immediate termination.

The General Assembly should in this connexion pay special attention to the danger which is created by the deliveries of arms from Western countries to colonies for the suppression of the national liberation movement of peoples there. The report of the Special Committee on the territories under Portuguese administration says that the greater part of military and other equipment at the disposal of Portugal has been supplied to it by the NATO countries. That Committee has arrived at the conclusion that as long as these arms are in the hands of Portugal, they will be used against the national movements in Africa regardless of any assurances to the contrary which may be given by Portugal. It is abundantly clear, the report of the Committee States, that assistance of this kind to Portugal amounts to assistance in suppressing the freedom movement in the territories under Portuguese administration.

Can the United Nations further put up with the fact that NATO arms continue to play such a pernicious part in the suppression of the national liberation movement in Africa, the struggle of the colonial peoples for their independence, the aspirations of the young African States to consolidate their independence and secure peace?

Speaking

Speaking seriously about the implementation of the Declaration, one should immediately come to the conclusion on the need to stop the flow of arms from the NATO countries to the colonialists in Africa, to effect a complete embargo on selling and shipping arms to African and other colonies. This is a conclusion drawn by the Special Committee on the Territories under Portuguese administration. Resolutions passed by the Special Committee of Seventeen contain the same recommendations. The Soviet delegation believes that the General Assembly should energetically support these recommendations.

Further, it is also necessary to refer to the demands which are evermore emphatically advanced by African countries with regard to military bases and foreign troops on the territory of Africa. This question is closely connected with the problem of the final liquidation of the colonial system. The peoples in the colonies regard the removal of military bases and the withdrawal of foreign troops from their soil as one of the main conditions for their attaining genuine independence.

Seventeen air force and seven naval NATO bases are deployed in Africa. The strength of the troops and the fire potential of these bases outweigh what the Western countries have had in Africa in the time of their unchallenged sway on that continent. These bases are directed against the independence of the African States, as well as against the peoples in the colonies.

The

The representatives of the indigenous population of Kenya, speaking in the Committee of Seventeen, directly stated that the presence of the British military bases on the territory of Kenya poses a grave threat to that country, and that they are not only an obstacle to achieving Kenya's independence, but also hamper its co-operation with other African States. They expressed serious anxiety over the fact that the United Kingdom is keeping nuclear weapons in those bases, and they requested the Committee to urge the United Kingdom to remove those military bases. During the events which took place in Kenya from 1952 through 1960, the land and air forces stationed in these bases were deployed against Africans. These forces are still kept in full readiness for use against the liberation of the people of Kenya.

But the NATO countries continue to disregard the legitimate demands of the African peoples. Moreover, the encircling of Africa with military bases continues apace. Now West Germany is in it as well. According to British newspapers, the Government of Portugal concluded an agreement with the Federal Republic of Germany within the NATO framework on the placing at the disposal of West Germany on air bases on the Portuguese territory.

Especially active in this respect is the United States which has set up a network of military bases covering many areas of Asia, Africa and Latin America, and is seeking to expand this network.

If

If in 1943 the armed forces of the United States were deployed in thirty-nine States, in 1953 we see that they were present already in forty-eight States, whereas in 1960 they were to be found in the territories of seventy-nine States.

The Soviet delegation is deeply convinced that the peace and security of the African peoples and the complete elimination of colonialism on this continent are not possible without the removal of foreign bases from the territory of African States and the withdrawal of all foreign troops. We fully support this demand of the peoples of Africa, and we believe that the General Assembly should have a weighty and decisive say in order to force the NATO countries to comply with this legitimate demand.

The policies of the Western Powers on the colonial question are particularly unseemly with respect to the Congo. The colonial Powers, which unleashed aggression against the Republic of the Congo, do not reduce their interference in the internal affairs of that country, in the interests of the large monopolies of Great Britain, Belgium, the United States and France, which have entrenched their positions there.

The Western Powers do their best to keep the clamour around the Congo going on, since it gives them an opportunity to engage in collusion and to divide among themselves the wealth of the Congo. The report by the Chief of the United Nations Congo operations, published the other day, provides convincing facts to the effect that the Western Powers continue to play master in the Congo. As seen

seen from the report, the number of mercenaries in Tshombe's army keeps growing, and all of them are sent there by Belgium and other Western Powers. Tshombe, in fact, is continuously receiving, in overt and covert form, aircraft, weapons and munitions from Belgium, Great Britain, the United States, France and the Federal Republic of Germany.

Ambassadors and other representatives of the United States, Great Britain and Belgium conduct backstage negotiations with Tshombe, which eventually leads to the strengthening of his secessionist regime and to a further dismembering of the Congo. One cannot disregard the fact that the Western Powers used for these purposes the United Nations machinery, as a result of which the administration and the United Nations troops-command in the Congo practically patronize the Tshombe regime, enabling him to strengthen his position.

The secessionist activities of Tshombe now constitute a serious threat, not only to the territorial integrity and independence of the Republic of the Congo, but also to the peoples of the neighbouring countries, and above all, to those of Angola, Northern and Southern Rhodesia and Nyasaland, who are waging a difficult struggle for their liberation from the colonial yoke.

The United States, which, in November 1961, voted for the decision of the Security Council on stopping Katanga's secession, practically impeded, in the interests of collusion with their supporters.

supporters, and primarily with Great Britain, Belgium and France, the realization of that decision; and it is now trying to come to terms with them, behind the back of the Congolese people, at the expense of their vital national interests, and to the detriment of the unity and independence of the Republic of the Congo.

In the opinion of the Soviet delegation, the United Nations should take vigorous measures to stop the interference of the United States, Great Britain, Belgium and France in the internal affairs of the Republic of the Congo, in order to fulfil the decisions of the Security Council on the removal of foreign mercenaries from Katanga and on complete subordination of Katanga through the Central Government of the Congo.

The facts show that the United States, Great Britain, Portugal, France and other colonial Powers deliberately frustrate implementation of the Declaration. This is confirmed by the Report of the Special Committee of Seventeen.

As seen from the report, despite the hindrances and obstacles created by the colonial Powers, the Special Committee has performed important and useful work.

As we can judge by the report, as to specific proposals submitted by the Special Committee of Seventeen, the Soviet delegation believes that it would be expedient to consider its recommendations on Angola and South West Africa when the General Assembly is discussing the relevant items on the agenda. As is known, the question of Southern Rhodesia has already been discussed by this session.

Recommendations

Recommendations of the Committee on other territories should be adopted at this stage to give them the power of decisions of the General Assembly.

The Soviet delegation believes that the main task of this session of the General Assembly in this matter is to adopt such decisions as would force the colonialists to submit their selfish interests to those of mankind as a whole--in other words, to make them fulfil the demands of the Declaration without further delays and pretexts. In this connexion, the General Assembly should resolutely support the proposal of the delegation of the Republic of Guinea, to set a target-date within the shortest period of time for the full and final liquidation of the colonial system. The General Assembly should also support the findings of the Special Committee of Seventeen.

In order to fulfil this Declaration, the colonial Powers should be forced to terminate immediately all military activities and reprisals against the peoples in colonies and dependent territories, to withdraw their troops and military personnel, and to remove all military bases on those territories.

Vigorous measures should be taken to enable the peoples of the colonies and Non-Self-Governing Territories to exercise their inalienable right to democracy and freedom, including freedom of speech.

speech, of the press, of assembly, and the right to set up political parties and public organizations. All laws and regulations limiting or prohibiting the activities of political parties and public organizations should immediately be revoked, and unconditional amnesty for all political prisoners in the colonies and other Non-Self-Governing Territories should be proclaimed forthwith. All laws and regulations permitting racial discrimination should also be revoked.

Since the colonial administration continues to frustrate the transfer of power to the indigenous population, elections of new bodies of authority, on the basis of universal suffrage by secret ballot, should be held in colonies and Non-Self-Governing Territories. Only in such conditions can genuinely national democratic institutions be set up, to which all power should be transferred.

We feel that the United Nations should demand the immediate abolition of all agreements which were previously imposed by the colonial Powers and which limit and violate the sovereignty, independence and territorial integrity of the Trust and Non-Self-Governing Territories.

Finally, it is necessary to call for the immediate revocation of all State acts on the joining of the Non-Self-Governing Territories or of their parts to the parent States.

The

The colonial Powers must also be told, in firm fashion, that the question of the inclusion of a colony or of its part in a federation can be decided only by the people of the colony concerned, on the basis of the expression of free will and after the independence of that people is achieved.

The continuing actions of colonialists, directed at undermining the national unity and territorial integrity of colonies, as well as of the countries already liberated from the colonial regime, call for resolute condemnation.

The General Assembly, in the opinion of the Soviet delegation, cannot fail to disregard any question which bears on the vital interests of millions of people, such as that of the return of all lands misappropriated by the colonists.

These lands which from time immemorial have belonged to the indigenous population should be returned to their true masters. The duty of the General Assembly is to help the peoples to restore historic justice. The peoples await from the seventeenth session of the General Assembly most resolute measures against the Portuguese colonialists as well as against the South African usurpers and racialists who in the course of many years have impudently and in a criminal way trampled upon the United Nations Charter and decisions of the General Assembly.

The Soviet delegation feels that the General Assembly has more than one reason to demand an urgent application of political, economic and other sanctions, provided for by Articles 41 and 42

of

of the United Nations Charter, with regard to Portugal and the Republic of South Africa.

It goes without saying that the United States and other NATO allies of Portugal must cease all assistance to the Government of Salazar which is utilized by him for mass extermination of the peoples of Angola, Mozambique and Portuguese Guinea. The Soviet delegation is convinced that the United Nations should request all its Members who assist the colonial Powers immediately to stop forthwith the flow of such aid if it can be used against the peoples struggling for their liberation from colonial bondage.

All proposals put forward by the Soviet delegation are in full accord with the spirit of the Declaration and are aimed at its speediest implementation. The Soviet delegation hopes that the General Assembly will consider these proposals with due care and take such a decision as would make a real contribution to the final and complete abolition of colonialism from the earth.

In conclusion, I would like to touch upon a statement made this afternoon by the representative of the United States. An attempt was made there, a rather ignoble attempt, to distract the attention of the General Assembly from the consideration of such an important question as the implementation of the Declaration on the granting of independence to colonial countries and peoples. The representative used a time-worn slander, one often used by the United States, to

camouflage

camouflage its imperialist policy and to deflect the attention of the Assembly from the important questions before it.

The delegation of the United States of course does not like the fact that the Socialist Republics are united in a mighty union, and that the Union of Soviet Socialist Republics exists. The United States does not like the relations of friendship and co-operation existing between our Republics. The United States does not like our successes, so well-known to the world, in the fields of science, culture and industry, and in other fields of human endeavour.

But we in this respect cannot be of assistance to the United States. In turn, we can of course say that we do not like the capitalist system that exists in the United States. But in so doing we would not propose that the General Assembly should discuss or condemn such a system because that is a domestic affair of the United States. The representatives understand full well that the slanderous statement made by the United States representative is an attempt to increase in the United Nations the spirit of the cold war and to sidetrack the debate in the General Assembly from the consideration of the process of decolonization. If the United States is really concerned about strengthening the spirit of co-operation in the United Nations, then the United States delegation should have turned its attention not to fabricating slanderous attacks against the Soviet Union but rather to responding in deeds,

not

not only in words, to the aspirations of all peoples of the world to put an end to the shameful colonial system; for it is the liquidation of the colonial system, of the sad left-over of the colonial world, that can bring independence to the colonized people and strengthen peace and international security.

It is upon this that the efforts of all countries should be concentrated, calling for co-operation throughout the world.

Mr. MATSUI (Japan): The representative of the Soviet Union has in the course of his statement chosen to refer at some length to the islands of Ryukyu which constitute an integral part of Japan. On this point I reserve the right of my delegation to reply to the representative of the Soviet Union after due examination of his statement. At the present moment it would be sufficient to point out that the matter is totally out of the scope of the item under discussion here.

昭和三八・二・一〇

植民地独立宣言履行特別委員会に関する件（国会答弁資料）

国連局政治課

一、委員会の拡大と構成

(一) 一九六二年十二月十七日、第十七回国連総会は、決議一八一〇(XVII)（別添甲号）を採択し、その主文第七項をもつて委員会の拡大を決定し、新たに七カ国を追加して、その構成を従来の十七カ国から二十四カ国とすることとなつた。

(二) 追加された七カ国は、ブルガリア、チリ、デンマーク、イラン、イラク、象牙海岸、シエラ・レオネで、本年一月十日四日前記決議にもとづき総会議長により指名（別添乙号参照）された。

(三) その結果委員会の構成国は、次の二十四カ国となつた。（別添乙号参照）

オーストラリア、ブルガリア、カンボディア、チリ、デンマーク、エチオピア、インド、イラン、イラク、イタリア、象牙海岸、マダガスカル、マリ、ポーランド、シエラ・レオ

ーネ、シリア、タンガニカ、チュニジア、ソ連、英、米、ウ
ルグアイ、ヴェネズエラ、ユーゴ。

ニ 委員会の活動

(一) 一九六二年内の活動（所謂十七カ国特別委員会時代の活動）
客年二月二十日発足した委員会は同年九月十九日までの間
に、ニュー・ヨーク、アジス・アベバ、ダル・エル・サラム
等において百十七回の会合を開き、決議一六五四（別添丙
号参照）に盛る任務を遂行し、その結果を総会に報告して一
九六二年内の活動を打ち切つた。委員会の主なる活動として
は、南、北ローデシア、ニアサランド、英三高等弁務官地域
（スワジランド、バストランド、ベチュアナランド）ザンジ
バル、英領ギアナ、モザンビーク、南西アフリカ及びアング
ラの各地域における植民地独立宣言に関する履行状態の審議
右審議の結果委員会の把握した各地域に関する観測、および

これら各地域に対し、総会のとるべき措置に関する勧告の決
定ならびにこれら地域の状態、右状態に関する審議経過、委
員会の観測および勧告に関する報告提出等であつた。

(二) 一九六三年の活動（いわゆる二十四カ国特別委員会に拡大
された最初の年の活動）

委員会は現在までのところ二月二十日に第一回の会合を開
いて、役員等を決定し二十五日から実質的な会議を開く予定
である。

UNITED NATIONS
GENERAL
ASSEMBLY

Distr.
LIMITED
A/RES/1810 (XVII)
17 December 1962

(甲号)

Seventeenth session
Agenda item 25

RESOLUTION ADOPTED BY THE GENERAL ASSEMBLY

[without reference to a Committee (A/L.410 and Add.1)]

1810(XVII). The situation with regard to the implementation of the Declaration on the granting of independence to colonial countries and peoples

The General Assembly.

Recalling its resolution 1514 (XV) of 14 December 1960, containing the Declaration on the granting of independence to colonial countries and peoples, and its resolution 1654 (XVI) of 27 November 1961 by which it established a Special Committee of seventeen members on the implementation of this Declaration,

Conscious of the fact that the Declaration on the granting of independence to colonial countries and peoples and the subsequent establishment of the Special Committee have raised great hopes everywhere, in particular among peoples which have not yet attained their independence, for the elimination of all forms of colonialism and foreign domination without delay,

Having

- 2 -

Having considered the report of the Special Committee,^{1/}

Noting with profound regret that, in spite of the efforts of the United Nations, the provisions of the Declaration have not been fully implemented in a large number of territories and that, in certain cases, even preliminary measures have not yet been taken to realize its objectives,

Deeply concerned by the negative attitude and the deliberate refusal of certain Administering Powers to co-operate with the Special Committee,

Reaffirming its conviction that any delay in the implementation of the Declaration constitutes a continuing source of international conflict, seriously impeding international co-operation and creating in many regions of the world increasingly dangerous situations likely to threaten international peace and security,

1. Expresses its appreciation to the Special Committee on the Situation with regard to the Implementation of the Declaration on the Granting of Independence to Colonial Countries and Peoples for the work it has accomplished;

2. Takes note with approval of the methods and procedures which the Special Committee has adopted for the discharge of its functions;

3.

^{1/} A/5238.

3. Solemnly reiterates and reaffirms the objectives and principles enshrined both in the Declaration contained in resolution 1514 (XV) and in resolution 1654 (XVI);

4. Deplores the refusal of certain Administering Powers to co-operate in the implementation of the Declaration in territories under their administration;

5. Calls upon the Administering Powers concerned to cease forthwith all armed action and repressive measures directed against peoples who have not yet attained their independence, particularly against the political activities of their rightful leaders;

6. Urges all Administering Powers to take immediate steps in order that all colonial territories and peoples may accede to independence without delay in accordance with the provisions of paragraph 5 of the Declaration;

7. Decides to enlarge the membership of the Special Committee established by resolution 1654 (XVI) by the addition of seven new^{2/} members to be nominated by the President of the General Assembly;

8. Invites the enlarged Special Committee:

(a)

^{2/} At the 1202nd plenary meeting, on 20 December 1962, the President informed the General Assembly that the nomination of the additional members of the Special Committee would be announced at a later date.

(a) To continue to seek the most suitable ways and means for the speedy and total application of the Declaration to all territories which have not yet attained independence;

(b) To propose specific measures for the complete application of the Declaration;

(c) To submit to the General Assembly in due course, and not later than its eighteenth session, a full report containing its suggestions and recommendations on all the territories mentioned in paragraph 5 of the Declaration;

(d) To apprise the Security Council of any developments in these territories which may threaten international peace and security;

9. Requests all Member States, especially the Administering Powers, to afford the Special Committee their fullest co-operation;

10. Requests the Secretary-General to continue to provide the Special Committee with all the facilities and the personnel necessary for the implementation of the present resolution.

1195th plenary meeting,
17 December 1962.

UNITED NATIONS
GENERAL
ASSEMBLY

Distr.
GENERAL
A/5397
14 January 1963
ORIGINAL: ENGLISH

(乙号)

Seventeenth session
Agenda item 25

THE SITUATION WITH REGARD TO THE IMPLEMENTATION OF
THE DECLARATION ON THE GRANTING OF INDEPENDENCE
TO COLONIAL COUNTRIES AND PEOPLES

Note by the Secretary-General

The Secretary-General has been informed by the President of the seventeenth session of the General Assembly that, as a result of the consultations referred to in the President's statement at the 1202nd plenary meeting held on 20 December 1962, the following Members have accepted his invitation, under the terms of operative paragraph 7 of General Assembly resolution 1810 (XVII) of 17 December 1962, to serve on the Special Committee on the situation with regard to the implementation of the Declaration on the granting of independence to colonial countries and peoples: Bulgaria, Chile, Denmark, Iranq, Ivory Coast and Sierra Leone.

Accordingly, the Special Committee is now composed of the following Member States: Australia, Bulgaria, Cambodia, Chile, Denmark, Ethiopia, India, Iran, Iraq, Italy, Ivory Coast, Madagascar, Mali, Poland, Sierra Leone, Syria, Tanganyika, Tunisia, Union of Soviet Socialist Republics, United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, United States of America, Uruguay, Venezuela and Yugoslavia.

UNITED NATIONS
GENERAL
ASSEMBLY

Distr.
LIMITED
A/RES/1654 (XVI)
28 November 1961

(丙号)

Sixteenth session
Agenda item 88

RESOLUTION ADOPTED BY THE GENERAL ASSEMBLY

without reference to a Committee (A/L.366 and Add.1-3)

1654 (XVI). The situation with regard to the implementation of the Declaration on the granting of independence to colonial countries and peoples

The General Assembly,

Recalling the Declaration on the granting of independence to colonial countries and peoples contained in its resolution 1514 (XV) of 14 December 1960,

Bearing in mind the purposes and principals of that Declaration,

Recalling in particular paragraph 5 of the Declaration providing that:

"Immediate steps shall be taken, in Trust and Non-Self-Governing Territories or all other territories which have not yet attained independence, to transfer all powers to the peoples of those territories, without any conditions or reservations, in accordance with their freely expressed will and desire, without any distinction as to race, creed or colour, in order to enable them to enjoy complete independence and freedom",

Noting

Noting with regret that, with a few exceptions, the provisions contained in the aforementioned paragraph of the Declaration have not been carried out,

Noting that, contrary to the provisions of paragraph 4 of the Declaration, armed action and repressive measures continue to be taken in certain areas with increasing ruthlessness against dependent peoples, depriving them of their prerogative to exercise peacefully and freely their right to complete independence,

Deeply concerned that, contrary to the provisions of paragraph 6 of the Declaration, acts aimed at the partial or total disruption of national unity and territorial integrity are still being carried out in certain countries in the process of decolonization,

Convinced that further delay in the application of the Declaration is a continuing source of international conflict and disharmony, seriously impedes international co-operation, and is creating an increasingly dangerous situation in many parts of the world which may threaten international peace and security,

Emphasizing that inadequacy of political, economic, social or educational preparedness should never serve as a pretext for delaying independence,

1.

1. Solemnly reiterates and reaffirms the objectives and principles enshrined in the Declaration on the granting of independence to colonial countries and peoples contained in its resolution 1514 (XV) of 14 December 1960;

2. Calls upon States concerned to take action without further delay with a view to the faithful application and implementation of the Declaration;

3. Decides to establish a Special Committee of seventeen members to be nominated by the President of the General Assembly at the present session;

4. Requests the Special Committee to examine the application of the Declaration, to make suggestions and recommendations on the progress and extent of the implementation of the Declaration, and to report to the General Assembly at its seventeenth session;

5. Directs the Special Committee to carry out its task by employment of all means which it will have at its disposal within the framework of the procedures and modalities which it shall adopt for the proper discharge of its functions;

6. Authorizes the Special Committee to meet elsewhere than at United Nations Headquarters, whenever and wherever such meetings may be required for the effective discharge of its functions, in consultation with the appropriate authorities;

7.

7. Invites the authorities concerned to afford the Special Committee their fullest co-operation in carrying out its tasks;

8. Requests the Trusteeship Council, the Committee on Information from Non-Self-Governing Territories and the specialized agencies concerned to assist the Special Committee in its work within their respective fields;

9. Requests the Secretary-General to provide the Special Committee with all the facilities and the personnel necessary for the implementation of the present resolution.

1066th plenary meeting.
27 November 1961.

植民地独立宣言に関する資料

昭三 七二一五
外務省

一 植民地独立宣言履行に関する特別委員会

(一) 委員会設置に関する決議 (一六五四) は別添のとおり

(二) 委員会構成国は、一月二十三日総会議長(XVI)の指名により、オ

ストラリア、カンボディア、エティオピア、インド、イタリ

ア、マダガスカル、マリ、ポーランド、シリア、タンガニカ、

チュニジア、ソ連、英国、米国、ウルグアイ、ヴェネズエラ、

ユーゴの十七カ国と決定、

(三) 各国代表の氏名、委員会の組織、活動状況等については未だ
報告に接せざるにつき目下照会中

二 植民地一覧表

委員会が植民地一覧表を作成した事実は未だ承知せず、また、
他の委員会あるいは国連事務局が右一覧表を作成した事実はな

Sixteenth session
Agenda item 88 (殖民地独立宣言履行決議)

RESOLUTION ADOPTED BY THE GENERAL ASSEMBLY

[without reference to a Committee (A/L.366 and Add.1-3)]

1654 (XVI). The situation with regard to the implementation of the Declaration on the granting of independence to colonial countries and peoples

The General Assembly,

Recalling the Declaration on the granting of independence to colonial countries and peoples contained in its resolution 1514 (XV) of 14 December 1960,

Bearing in mind the purposes and principles of that Declaration,

Recalling in particular paragraph 5 of the Declaration providing that:

"Immediate steps shall be taken, in Trust and Non-Self Governing Territories or all other territories which have not yet attained independence, to transfer all powers to the peoples of those territories, without any conditions or reservations, in accordance with their freely expressed will and desire, without any distinction as to race, creed or colour, in order to enable them to enjoy complete independence and freedom",

Noting with regret that, with a few exceptions, the provisions contained in the aforementioned paragraph of the Declaration have

not

not been carried out,

Noting that, contrary to the provisions of paragraph 4 of the Declaration, armed action and repressive measures continue to be taken in certain areas with increasing ruthlessness against dependent peoples, depriving them of their prerogative to exercise peacefully and freely their right to complete independence,

Deeply concerned that, contrary to the provisions of paragraph 6 of the Declaration, acts aimed at the partial or total disruption of national unity and territorial integrity are still being carried out in certain countries in the process of decolonization,

Convinced that further delay in the application of the Declaration is a continuing source of international conflict and disharmony, seriously impedes international co-operation, and is creating an increasingly dangerous situation in many parts of the world which may threaten international peace and security,

Emphasizing that inadequacy of political, economic, social or educational preparedness should never serve as a pretext for delaying independence,

1. Solemnly reiterates and reaffirms the objectives and principles enshrined in the Declaration on the granting of independence to colonial countries and peoples contained in its resolution 1514 (XV) of 14 December 1960;

2. Calls upon States concerned to take action without further delay with a view to the faithful application and implementation of the Declaration;

3. Decides to establish a Special Committee of seventeen members to be nominated by the President of the General Assembly at the present session;

4. Requests the Special Committee to examine the application of the Declaration, to make suggestions and recommendations on the progress and extent of the implementation of the Declaration, and to report to the General Assembly at its seventeenth session;

5. Directs the Special Committee to carry out its task by employment of all means which it will have at its disposal within the framework of the procedures and modalities which it shall adopt for the proper discharge of its functions;

6. Authorizes the Special Committee to meet elsewhere than at United Nations Headquarters, whenever and wherever such meetings may be required for the effective discharge of its functions, in consultation with the appropriate authorities;

7. Invites the authorities concerned to afford the Special Committee their fullest co-operation in carrying out its tasks;

8. Requests the Trusteeship Council, the Committee on Information from Non-Self-Governing Territories and the specialized agencies

agencies concerned to assist the Special Committee in its work within their respective fields;

9. Requests the Secretary-General to provide the Special Committee with all the facilities and the personnel necessary for the implementation of the present resolution.

1066th plenary meeting,
27 November 1961.

植民地独立宣言問題の件

昭和35年11月4日付小坂大臣あて松平大使発電報の關係部分

「4日午前の作業委員会においてインドネシア代表は、起草委員会が作成した案の主文にある The peoples in all territories の字句およびガーナが提出した修正案中の peoples in all territories that are not yet fully independent の字句は概念が明確でなく、沖縄等がこれに入るかもしれないという疑問が生じ得るので、これがまだ主権をもたない領土に限定されていることが明瞭な字句、たとえば trust and non-self-governing territories を用いる必要があると述べた。」

植民地独立宣言に関する資料（追加）

昭和三七、二、二六
外務省

本件資料はとりあえず二月十五日提出のとおりのところ、その後右資料の内一の(二)に関する報告を次のとおり接受したので右追加提出する。

記

一 植民地独立宣言履行に関する特別委員会の各国代表氏名
本特別委員会の各委員は、国として指名されたものであるから、委員国に指名された国の国連常駐代表、または、その部員が随時同特別委員会の会合に出席する。

二 特別委員会の組織

イ、役員

委員長 インド代表 C.S. Jha 大使
副委員長 マリ代表 Sory Coulibaly 大使

報告者 シリア代表部員 Dr. Najmudine Rifai

ロ、事務局

事務局としては、本特別委員会に専属する事務局を設置することなく、国連本部事務局がその任務を遂行するものと思われる。(従つてそのあて先は Special Committee of Seventeen Members Concerning the Implementation of the Declaration on the Granting of Independence to Colonial Countries and Peoples, The United Nations, New York, U.S.A.

で足りると考えられる。)

三 特別委員会の活動状況

本特別委員会は、二月七日発足の予定であつたが、その後再三延期され、同二十日午後、第一回の会合を行ない、前項(イ)に述べる各役員の選出のみを行なつて散会した。次回の会合は、二月二十七日の予定の由である。

秘
まで

昭和三十八年二月

植民地独立付与宣言と沖縄に関するソ連発言に
ついて（国会答弁資料追加）

国際連合局政治課

問 ソ連代表の引用したヘスター將軍とはいかなる人物であるか。
又同將軍の寄稿した雑誌はいかなる類のものであるか。

答 わが方国連代表部において調査したところによれば、ヘスタ
ー將軍は、一九五一年に退役し、その後政府と全く無関係の人
物で、米国においては共産黨員乃至そのシンパと見られている
由である。

雑誌 New World Review (New World は誤り) もシンパ団体たる
Friends of the Soviet Union により発行されている雑誌の趣きであ
る。

なお、New World Review 誌に掲載されたヘスター將軍の寄稿論文の該当部分は次のとおりである。(括弧内は、ソ連代表が同將軍の寄稿論文の内容であるとして引用したもの)

Saipan, the Marshall, the Mariana and Caroline Islands are technically held under Trusteeship of the U. S. Government. However, according to my information, members of the U.N. Trusteeship Council have not been permitted to inspect these islands until very recently, and then only briefly and superficially, because of U.S. security regulations.

For all practical purposes, it would appear that these islands are controlled and owned by the U.S. Government without any outside supervision just as are the colonies of other colonial powers. Even more disturbing is the case of the Ryukyu Islands which includes Okinawa of World War II fame. These islands became a part of the Japanese Empire in 1879. They too are now controlled, owned and operated as a colony of the U.S. and what of Formosa, which is clearly a part of China? This was agreed at Cairo in 1943, confirmed at Potsdam in 1945, and Formosa was returned to China under the terms of Japan's surrender in the fall of 1945, for all practical purposes Formosa now is also a colony of the United States. Chiang Kai-Shek only exercises nominal control through the courtesy of the Seventh U.S. Fleet....

("Saipan, the Marshall Islands and the Carolines are technically under the administration of the United States Government. In fact, they are a possession of that Government, and no outside control is exercised. Hence, the situation of the colonies of other

colonial

- 2 -

colonial Powers is causing great concern here, particularly as regards the Ryukyus and Okinawa. These islands are at present colonial possessions, administered as such by the United States".)

北東アジア課長

秘
まで

先にお手許に配布した昭和三十八年二月当課作成の「植民地独立付与宣言と沖縄に関するソ連発言について」(国会答弁資料追加)の末尾に別添「なお書」を追加されたい。

昭和三十八年三月五日

国連局政治課

なお、New World Review 誌に掲載されたヘスター將軍の寄稿論文の該当部分は次のとおりである。(括弧内は、ソ連代表が同將軍の寄稿論文の内容であるとして引用したもの)

Saipan, the Marshall, the Mariana and Caroline Islands are technically held under Trusteeship of the U. S. Government. However, according to my information, members of the U.N. Trusteeship Council have not been permitted to inspect these islands until very recently, and then only briefly and superficially, because of U.S. security regulations.

For all practical purposes, it would appear that these islands are controlled and owned by the U.S. Government without any outside supervision just as are the colonies of other colonial powers. Even more disturbing is the case of the Ryukyu Islands which includes Okinawa of World War II fame. These islands became a part of the Japanese Empire in 1879. They too are now controlled, owned and operated as a colony of the U.S. and what of Formosa, which is clearly a part of China? This was agreed at Cairo in 1943, confirmed at Potsdam in 1945, and Formosa was returned to China under the terms of Japan's surrender in the fall of 1945, for all practical purposes Formosa now is also a colony of the United States. Chiang Kai-Shek only exercises nominal control through the courtesy of the Seventh U.S. Fleet....

("Saipan, the Marshall Islands and the Carolines are technically under the administration of the United States Government. In fact, they are a possession of that Government, and no outside control is exercised. Hence, the situation of the colonies of other colonial

- 2 -

colonial Powers is causing great concern here, particularly as regards the Ryukyus and Okinawa. These islands are at present colonial possessions, administered as such by the United States".)

秘
まで

昭和三十一年二月

北東アジア課長

植民地独立付与宣言と沖縄に関するソ連発言に
ついて（国会答弁資料追加）

国際連合局政治課

問 ソ連代表の引用したヘスター將軍とはいかなる人物であるか。
又同將軍の寄稿した雑誌はいかなる類のものであるか。

答 わが方国連代表部において調査したところによれば、ヘスタ
ー將軍は、一九五一年に退役し、その後政府と全く無関係の人
物で、米国においては共産黨員乃至そのシンパと見られている
由である。

雑誌 New World Review (New World は誤り) もシンパ団体たる
Friends of the Soviet Union により発行されている雑誌の趣きであ
る。

昭和三八、二、一一

秘
封

北東アジア課長

植民地独立付与宣言実施状況に関する
国会答弁資料

国連局政治課

主席事務官



問 植民地独立付与宣言はその後どのように実施されているか

答 一九六〇年十二月十四日、植民地独立付与宣言が第十五回国連総会において採択されて以来現在までに或いは、単独に、或いは他の独立国と合併して完全に独立した地域は、南、北英カメルーン（南カメルーンはカメルーン共和国と、北カメルーンは、ナイゼリアと合邦）、タンガニイカ、西サモア、ルアンダ、ウルンデイ、ジャマイカ、トリニダード・エント・トバゴ、アルジェリア、およびウガンダの一〇地域であるが、これら地域のほかに、英領西インド諸島（一〇地域）英領北ボルネオ（三地域）、シンガポール、ケニア、ザンジバル、ニアサランド、英領ギアナ等も施政国から独立、または自治達成に関して了解をとりつけつつあり、その他の地域においても政治、経済、社会、教育の各分野において急速な進歩を示す傾向にある。これ

2

らの動きは、既に非自治地域に関する憲章第十一章、信託統治に関する憲章第十二章および第十三章の各規定ならびにこれら地域に関する第一回総会以来の一連の総会決議にもとづき、国連、施政国および原住民政党等の絶えざる努力により漸次盛り上がったものであり、植民地独立付与宣言のみに負うものではないが、右宣言の採択以来この種の動きが特に活潑となつたことは動かし難い事実と思われる。

問 現在植民地として具体的にどのような地域があるか。

答 国連の審議を通じ、明確にあげ得る地域は、信託統治協定にもとづき国連が承認した信託統治地域、憲章第七十三条eにもとづき施政国が提出する年報および国連総会決議にもとづき明確にされた非自治地域である。

現存する信託統治地域としては、ニュー・ギニア（施政国オーストラリア）ナウル（施政国オーストラリア、英、ニュー・ジラランド）および太平洋諸島信託統治地域（施政国米）の三地域である。

3

憲章第七十三条eにもとづき施政国が提出する年報を通じ、明らかにされた非自治地域で現存するものは別添資料のとおり五十四地域（年報提出後独立した三地域を除く）である。国連決議にもとづき非自治地域であると総会が認定した地域で現存

する地域は、ポルトガル領海外領土七地域（決議一五四二（XV）および南ローデシア（決議一七四七（XVI））である。
これら現存地域の合計数は六五地域であるが厳格にはニューヘブリデスが英仏共管となつているので六四地域である。

4

問 植民地独立付与宣言を実施するため国連はいかなる措置をとつて来たか。

答 植民地独立付与宣言を実施するための国連の主たる措置を第十六回総会におけるものと第十七回総会におけるものとに分けて述べれば次のとおりである。

第十六回総会における措置としては、総会は、決議一六五四（XVI）を採択して、植民地独立付与宣言履行特別委員会（十七カ国特別委員会）を設置し、各地域別に宣言の履行状況を審議せしめるとともに、これら地域における宣言実施の程度差に関する委員会の示唆ならびに勧告を付してその結果を第十七回総会に報告せしめることを決定し、かつ同決議等にもとづき施政国、信託統治理事会、非自治地域情報委員会等の主要機関または総会補助機関等に宣言実施に関し協力を要請した。また、その第一次、第二次再

5

開会期においては、南ローデシア問題を審議して、この地域を憲章第七十三条eに該当する非自治地域と認定し、施政国に対し、この地域の住民の独立に必要な一連の措置を実施することを要請した。

第十七回総会においては、植民地独立付与宣言履行特別委員会の提出した報告書を審議し、かつ、これと併行して他の議題下にある西ニュー・ギニア（西イリアン）、南西アフリカ、南ローデシア、アンゴラ、その他の非自治地域問題および信託統治地域問題を審議し、今後における宣言履行に必要な措置および各地域における問題解決に関する決議を採択した。

6

問 植民地独立付与宣言履行特別委員会の報告問題につき第十七

回総会はいかなる措置をとつたか

答 第十七回総会は、植民地独立付与宣言履行特別委員会の報告を審議し、その一般事項に関する決議一八一〇(CXVI)と地域事項に関する決議一八一―一(CXVI)、一八一二(CXVI)、一八一七(CXVI)、一八一八(CXVI)を採択した。

7

問 植民地独立付与宣言履行特別委員会の報告問題の内一般事項に関する決議一八一〇(XVII)はいかなる内容のものか。

答 決議一八一〇(XVII)は主文において特に、(1)特別委員会を従来の十七カ国から二十四カ国に拡大し、(2)未だ独立を達成していないすべてのこの地域にすみやかに、かつ、完全に植民地独立付与宣言を適用できる最も適当な方法を今後とも探究し、かつ、これら独立していない地域のすべてに関する示唆および勧告を盛る報告書を第十八回総会より遅くない時期に提出することを指令し、加盟国等に対し同特別委員会に協力することを要請する、ことを内容とするものである。

8

問 右地域の内には沖縄が含まれるのではないか。

答 沖縄が右地域の内には含まれる性格のものでないことは従来政府がしばしば国会において明らかにしたとおりである。即ち植民地独立付与宣言にいう植民地とは、「その住民が外国による征服、支配及び搾取の下におかれている地域」を指すと解される。

沖縄は平和条約により米国の施政下におかれているが、わが国はこれに対して潜在主権を有しており、その主権回復までの間においても住民の経済、福祉向上のため、日米両国が協力して種々措置を講じ、これが顕著な実効をあげつつある実情からみて、沖縄が米国の支配、搾取の下におかれている地域であり従って、植民地独立宣言にいう植民地に該当するというのは適当でない。

9

(注) 植民地独立宣言は、A・Aグループが起草委員会を設け、一カ月以上にかつて検討した結果総会に提出し、これが採択されたものである。当初のA・A原案では、「関係国が完全な主権を譲渡する早急な措置をとる」べき対象として「すべての従属地域の人民 (people in all dependent territories)」があげられ、これを「いまだ完全に独立となっていないすべての地域の人民 (people in all territories that are not yet fully independent)」と修正すべき旨の提案もあつたが、インドネシア代表は、上記の字句の概念が明確ではなく、これでは沖繩が入るかも知れないとの疑念が生じ得るので、この対象がまだ主権をもたない領土に限定されていることを明確ならしめる字句、たとえば「信託統治及び非自治地域」とすべき旨を示唆し、結局これが受入れられて宣言主文第五項のごとく「信託統治及び非自治地域又はまだ独立

を達成していないその他のすべての地域」となつた経緯がある。(なお、インドネシアの発言が西イリアンを念頭においたものであることは明らかなる旨国連代表部より報告があつた)。

この経緯から、植民地独立宣言を起草したA・Aグループ諸国の間では、同宣言実施の対象地域から沖繩を意識的に除外する方向で議論が行なわれたことは明らかであり、総会での同宣言案審議の過程においても沖繩が、これにより植民地に含まれるとの趣旨を述べたものは全くなかつた。

問 非自治地域と植民地の相異を問う

答 植民地という言葉の国際法上確立した定義は存在しないが、一昨年の第十五回国連総会で採択された植民地独立付与宣言に述べられている植民地も政治的な概念で明確な定義は難かしいが一応同宣言主文第一項にいう「住民が外国による征服支配および搾取の下に置かれる (the subjection of people to alien subjugation, domination and exploitation)」地域と解するのが妥当であろう。他方憲章上の非自治地域とは「人民がまだ完全には自治を行なうに至っていない地域で施政国が国連に年報を提供する等の義務を負っている地域」を指し、信託統治制度下に置かれる地域と同制度下に置かれない地域とに分類することができる。これ以上の詳細な定義は、憲章解釈上は確立しておらず、従来は施政国が自発的に認められた地域のみが、非自治地域として扱われて来た。

12

その後、国連第十五回総会で決議一五四一(XV)が採択された。同決議によれば、憲章第七十五条(6)にいう非自治地域なりや否やを個々のケースにつき判断する基準として人民が完全には自治を行なうに至っていないこと、地理的に施政国から分離し、人種的、文化的には施政国とは別個の地域、あるいは行政、政治、法律、経済、歴史の点で本国に従属する地域であること、等があげられているが、同決議にもとづきその後採択された決議一五四二(XV)および一七四七(XVI)によりポルトガル領海外領土および南ローデシアが総会により非自治地域と認定された。ただしこれら非自治地域に関する年報は、施政国が非自治地域として承認した地域に関するもののみであり総会が認定し施政国が承認していないポルトガル海外領土および南ローデシアについては、年報は提出されていない。

以上植民地は元来歴史的、政治的な概念で、憲章上の非自治

13

地域とは施政国が特定の義務を負う地域を指す法律的な概念であり両者を比較してその差異を具体的に指摘することは困難である。

問 植民地独立付与宣言履行特別委員会の報告問題の内地域事項
に關し第十七回総会が採択した決議はいかなる内容のものか。

答 地域別事項としてはザンジバル、ケニア、英三高等弁務官地
域およびニアサランドに關する決議一八一—(XVI)、一八一二(XVI)一
八一七(XVI)一八一八(XVI)が採択された。その内容は決議によりそれ
ぞれ異なるがいずれも住民の独立および自決に關する権利を確
認し、それら地域の速やかな独立達成に必要な措置をとること
を施政国に要望する点において共通している。

問 これら諸決議の表決に際しわが方はいかなる態度をとつたか。

答 大部分の決議についてはこれに賛成し、その成立に協力した。しかし、アンゴラ、英三高等弁務官地域及び南ローデシアに関する決議については棄権した。

問 何故アンゴラ等三決議に棄権したか。植民地問題の処理にあたり、わが国は、必らずしもA A諸国と協調して積極的に問題の解決に努力してはいないのではないか。

答 元来わが方は、植民地問題の処理にあたり、従属地域の独立および住民の自決促進を原則的に支持するとの態度をとり、ひとり植民地独立付与宣言に賛成したのみでなく、その後の植民地問題に関する諸決議の成立にもできる限り協力して来た。このため施政国側に対して機会ある毎に理解と協力を要望し、問題のすみやかなる解決に努力して来たことはいうまでもない。ただ従属地域の独立は、それが当該地域住民の福祉増進に寄与すべき点において意味があることは勿論であり、このため独立達成の手段、方法は憲章の精神を尊重し現実を基礎としたものでなければならぬ。即ち施政国側の理解、協力を得て円滑に

平和の裡に独立を達成することが何よりも重要であり、かくすることによつて混乱と無秩序を避け、住民の福祉向上に資し得ることとなるものと考えられる。従つて植民地独立問題の審議の途上において徒らに理想に走り現実を無視した提案が行なわれ、または植民地住民の利益よりも特定加盟国の利益追及が主目的であり、独立付与宣言に便乗してかかる目的を達成せんとすの意図の下に提案が行なわれた場合には、これら提案の採択は植民地住民に無用の混乱を与えるのみならず、問題の解決をより困難ならしめる結果を招き、憲章の精神と住民の利益が不当にじゅうりんされることとなることは明らかであつて、無責任な態度をとらざる限り、かかる提案に賛成し得ないことは言を待たない。わが方としては、このような考えの下に、現実を無視する画一的独立目標日の設定、または、施政国に対する制裁措置その他現地の実状に適合しない措置を含む決議案には、

同調し得ないとの方針をもつて臨み、アンゴラ決議案には施政国に対する制裁措置に関する部分が含まれており、英三高等弁務官地域および南ローデシアに関する決議案には、施政国との間に現実的解決をはかる努力に不十分なものがあると考えられたのでこれら決議案の表決に当つては棄権投票を行つた。

植民地問題に関するかくの如きわが方の処理態度は、あくまでも憲章の精神にもとづき住民の真の幸福を招来せんとの願望に依るものであつて、わが方が棄権した決議案がたまたまA諸国によつて提案されたものであつても、これが問題の平和的な解決に役立たないと考えられた以上棄権せざるを得なかつた次第であり、これをもつて一概にわが方がA諸国と協調して問題の積極的解決に努力していかないといふことは妥当ではない。このような決議に同調しない態度をとつたのはひとりわが方のみでなく、インド等A諸国の内にも見受けられた事実に徴するも、このような非難が当たらないことは明らかである。

(参考資料)
 非自治地域一覧表
 一九六二年内に国連総会の補助機関たる「非自治地域情報委員会」が憲章第七十三条eの規定に従い施政国より提出された情報にもとづき審議を行なつた地域は次のとおりである。

非自治地域名	施政国名
1. ニコス(キーリング)諸島	オーストラリア
2. パプア	
3. ニュー・ヘブリデス(英と共管)	フランス
4. 蘭領ニュー・ギニア	オランダ(一九六二年十月一日国連へ移管)
5. クック諸島	ニュー・ジールランド
6. タケラウ諸島	
7. ニウエ諸島	

8. アデン	英国
9. バハマス	
10. バストランド	
11. ベエチュアナランド	
12. パーミューダ	
13. 英領ギアナ	
14. 英領ホンデュラス	
15. 英領ヴァーヂン諸島	
16. ブルネイ	
17. フォークランド諸島	
18. フイジ	
19. ガンビア	
20. ジブラルタル	
21. ギルバート・エンド・エリス諸島	

49	48	47	46	45	44	43	42	41	40	39	38	37	36
ウガンダ (一九六二—一九六九独立)	タックス・エンド・カイカオ	ケイマン	トリニダード・エント・トバゴ (一九六二—一九六九独立)	セント・ルシア	セント・ビンセント	セント・キッツ・ネヴィス・アングラー	モントセラット	ジャマイカ (一九六二—一九六九独立)	グレナダ	ドミニカ	バルバドス	アンティグア	スワジランド

35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22
ソロモン諸島	シンガポール	セイセルス	サラワーク	セント・ヘレナ	ピトケアン島	ニアサランド	北ローデシア	北ボルネオ	ニュー・ヘブリデス (仏と共管)	モリシヤス	マルタ	ケニア	香港

57	56	55	54	53	52	51	50
イスニイ	スペイン領サハラ	フェルナンド・ポ	リオ・ムニイ	米領ヴァーヂン諸島	グアム	アメリカン・サモア	ザンジバル
			スペイン			米 国	

(注) 但しニユー・ヘブリデスは、英、仏両国の共管であるからこ
れを一地域と計算すれば五十六地域

昭和三八、三、七

植民地独立付与宣言履行特別委員会に関する件
(国会答弁資料追加)

国連局政治課

一、委員会の活動

その後入手した情報にもとづき、二月十日作成の植民地独立付与宣言履行特別委員会に関する国会答弁資料中、二の(二)全文を次のとおり改訂する。

(二) 一九六三年の活動（いわゆる二十四カ国特別委員会に拡大された最初の年の活動）

(イ) 役員を選出

委員会は二月二十日、および二十八日の両日、第一回および第二回の会合を開き、その役員を次のとおり選出した。

委員長 マリ常駐代表クリーバリ大使（前副委員長）

第一副委員長 ウルグアイ常駐代表ヴェラスクエズ大使

第二副委員長 カンボディア常駐代表部員ソン大使

報告者 シリア常駐代表部員リファイ大使（留任）

(ロ) 審議・運営方針

委員会は、二月二十八日以降三月五日までに四回にわたる会合を開き、同委員会の審議・運営方針を協議した結果これを次のとおり決定した。

「(1) アフリカ地域から優先審議するとの十七カ国特別委員会の方針を踏襲し、アフリカ地域の内まだ審議を行なっていない地域から審議を開始する。最初の討議対象地域としては、ポルトガル領地域とし、次いで、南ローデシアおよび南西アフリカの順で審議する。(2) ワーキング・グループを設置し、右グループをして既に委員会が審議した地域のその後の状況のフォロー・スルー、委員会の審議せる各地域の討議順位の検討および委員会の所管下に入るすべての地域に関するリストの作成を行なわしめる。(3) 議事手続は従来のままとする。(4) 請願小委員会の構成メンバーも従前どおり豪、エティオピア、インド、

マダガスカル、ポーランド、テニジア、ヴェネズエラ
の七カ国とする。」

(イ) 本格的審議

かくて委員会は、三月五日より本格的審議を行なうこと
となり、同日、先づポルトガル領地域に関する一般討論を
開始した。

昭和三八、三、七

植民地独立付与宣言履行特別委員会に関する件
(国会答弁資料追加)

国連局政治課

一、委員会の活動

その後入手した情報にもとづき、二月十日作成の植民地独立付与宣言履行特別委員会に関する国会答弁資料中、二の(二)全文を次のとおり改訂する。

(二) 一九六三年の活動（いわゆる二十四カ国特別委員会に拡大された最初の年の活動）

(イ) 役員を選出

委員会は二月二十日、および二十八日の両日、第一回および第二回の会合を開き、その役員を次のとおり選出した。

委員長 マリ常駐代表タリバリ大使（前副委員長）

第一副委員長 ウルグアイ常駐代表ヴェラズクエズ大使

第二副委員長 カンボディア常駐代表部員ソン大使

報告者 シリア常駐代表部員リファイ大使（留任）

(ロ) 審議・運営方針

委員会は、二月二十八日以降三月五日までに四回にわたる会合を開き、同委員会の審議・運営方針を協議した結果これを次のとおり決定した。

「(1) アフリカ地域から優先審議するとの十七カ国特別委員会の方針を踏襲し、アフリカ地域の内まだ審議を行なっていない地域から審議を開始する。最初の討議対象地域としては、ポルトガル領地域とし、次いで、南ローデシアおよび南西アフリカの順で審議する。(2) ワーキング・グループを設置し、右グループをして既に委員会が審議した地域のその後の状況のフォロー・スルー、委員会の審議せる各地域の討議順位の検討および委員会の所管下に入るすべての地域に関するリストの作成を行なわしめる。(3) 議事手続は従来のままとする。(4) 請願小委員会の構成メンバーも従前どおり豪、エティオピア、インド、

マダガスカル、ポーランド、テュニジア、ヴェネズエラ
の七カ国とする。」

(4) 本格的審議

かくて委員会は、三月五日より本格的審議を行なうこと
となり、同日、先づポルトガル領地域に関する一般討論を
開始した。